



2021年12月8日

各 位

会 社 名 日立造船株式会社  
代表者名 取締役社長兼COO 三野 禎男  
(コード：7004、東証第1部)  
問合せ先 経営企画部長 宮崎 寛  
TEL (06)6569-0005

### Steinmüller Babcock Environment グループの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日、取締役会において、当社の連結子会社でごみ焼却発電やバイオガス施設の設計、建設、保守・運営などを展開する Hitachi Zosen Inova AG（スイス チューリッヒ、以下、HZI）が、欧州で廃棄物発電施設の設計・調達・建設・メンテナンス、火力発電所等向け排ガス処理設備の設計・調達・建設を展開する Steinmüller Babcock Environment GmbH（ドイツ グマスバッハ、以下、SBE）の株式を取得し、子会社化（以下、本取引）することを決議しましたので、以下のとおり、お知らせいたします。これにより、HZI は、SBE の株主である日鉄エンジニアリング株式会社（東京都品川区、代表取締役社長：石俣 行人）との間で、12月9日に株式譲渡契約を締結することとなります。また、本取引により、SBE の完全子会社でごみ焼却発電施設のアフターサービスおよび建設業務を展開する Steinmüller Babcock Montaż Sp. z o.o.（ポーランド グリビツェ）も当社の連結子会社となります。

なお、本取引は、届出が必要となる競争当局の許可、表明保証違反の不存在、会計監査報告書の受領等の必要な手続きの完了その他一般的な前提条件を満たすことなどを実行の条件としております。

#### 1. 株式の取得の理由

SBE グループは、ドイツ、フィンランドやスウェーデンなどの北欧諸国でのごみ焼却発電関連の豊富な実績と、焼却ラインなどの機器供給における高い競争力を有しています。HZI は、これまで英国やスイス、中東、ロシアなどの市場でごみ焼却発電施設の豊富な納入実績を有しますが、SBE グループとは得意とする市場や製品セグメントが異なっており、本取引により相互補完することができ、当社グループの重要戦略である海外でのサービス・メンテナンスの拡大に寄与するものとなります。

株式取得後は、HZI とのシナジーにより収益性の高い基幹改造工事、サービス・メンテナンス事業の強化、プロジェクト管理の強化、調達力の強化、管理コストの削減等を図り、SBE の早期黒字化を目指すとともに、欧州において、HZI が得意とする焼却炉のサービスに加えて、SBE グループが得意とするボイラー関連のサービスを含めたサービス・メンテナンス市場での更なるシェア拡大を目指します。

当社グループは、今後ごみの衛生的な処理やクリーンエネルギー技術を通じ、国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）達成や世界の環境問題解決に積極的に取り組んでいきます。

## 2. 株式取得を実施する子会社の概要

(1) 名 称	Hitachi Zosen Inova AG
(2) 所 在 地	Hardturmstrasse 127, 8005 Zurich, Switzerland
(3) 代表者の役職・氏名	Bruno-Frédéric Baudouin (CEO)
(4) 事 業 内 容	ごみ焼却発電施設・バイオガス施設の設計、建設、保守、運営など
(5) 資 本 金	40 百万スイスフラン (4,906 百万円) (注)

(注) 便宜上、2021 年 12 月 7 日現在の 1 スイスフラン=122.65 円で換算しています。

## 3. 異動する子会社の概要

(Steinmüller Babcock Environment GmbH)

(1) 名 称	Steinmüller Babcock Environment GmbH	
(2) 所 在 地	Fabrikstraße 1, 51643 Gummersbach, Germany	
(3) 代表者の役職・氏名	Thomas Kurt Feilenreiter (Managing Director)	
(4) 事 業 内 容	廃棄物発電施設の設計・調達・建設・メンテナンス、 火力発電所等向け排ガス処理設備の設計・調達・建設	
(5) 資 本 金	90 百万ユーロ (11,521 百万円) (注 1)	
(6) 設 立 年 月 日	2002 年 10 月 10 日 (創業 1824 年)	
(7) 大株主および持株比率	日鉄エンジニアリング株式会社：100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。

(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績および連結財政状態 (単位：千ユーロ)

決算期	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期 (注 2)
連 結 純 資 産	18,346	△12,059	(注 3) △15,032
連 結 総 資 産	97,293	97,305	135,858
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	18,346	△12,059	△7,516
連 結 売 上 高	166,019	157,690	86,408
連 結 営 業 利 益	△8,132	△28,704	△77,500
連 結 税 引 前 当 期 純 利 益	△8,967	△29,106	△77,932
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	△9,853	△30,373	△77,961
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	△9,853	△30,373	△38,980
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

(注 1) 便宜上、2021 年 12 月 7 日現在の 1 ユーロ=128.02 円で換算しています。

(注 2) 2020 年 12 月期の監査はまだ済んでおらず、数値は変わることがあります。会計監査報告書の受領等をクロージング条件としております。

(注 3) 債務超過の状態にありますが、株式取得実行日までに日鉄エンジニアリング株式会社からの資本投入により解消される予定です。

#### 4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	日鉄エンジニアリング株式会社	
(2) 所 在 地	東京都品川区大崎 1-5-1 大崎センタービル	
(3) 代表者の役職・氏名	石倭 行人 (代表取締役社長)	
(4) 事 業 内 容	製鉄プラント、環境プラント、エネルギープラント、都市インフラの建設	
(5) 資 本 金	15,000 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2006 年 7 月 1 日 (新日本製鐵株式会社 (現 日本製鐵株式会社) において 1974 年に発足したエンジニアリング事業本部が分社独立)	
(7) 大株主および持株比率	日本製鐵株式会社 : 100%	
(8) 純 資 産	96,741 百万円	
(9) 総 資 産	237,225 百万円	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

#### 5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(Steinmüller Babcock Environment GmbH)

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権所有割合 : 0.0%)
(2) 取 得 株 式 数	3 株
(3) 取 得 価 額	非開示
(4) 異動後の所有株式数	3 株 (議決権所有割合 : 100.0%)

(注) 取得価額は、デューデリジェンス、第三者算定機関による株式価値算定を実施のうえ決定しております。なお、取得価額は、秘密保持義務があるため非開示としておりますが、当社の直前連結会計年度の末日における連結純資産額および直前事業年度の末日における純資産額の 15%未満であります。

#### 6. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2021 年 12 月 8 日
(2) 契 約 締 結 日	2021 年 12 月 9 日 (予定)
(3) 株 式 取 得 実 行 日	2022 年 2 月頃まで (予定)

#### 7. 今後の見通し

本取引に伴う当社 2022 年 3 月期連結業績への影響につきましては、現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

(参考) 当期連結業績予想 (2021年11月1日公表分) および前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (2022年3月期)	400,000	14,000	9,000	5,000
前期連結実績 (2021年3月期)	408,592	15,396	11,792	4,258

以上